

特集・市民の自主的活動ー新しい共同システムづくりを探る⑤

# 座談会・市民の自主的活動と公的機関

その新しい  
関係づくり  
へ向けて

山口晴一・平野嘉昭・桜井陽子・矢澤澄子

矢澤 高齢化、国際化、情報化などの言葉をキー

ワードとした脱産業社会への転換期を迎え、世界的激動期に入った九〇年代の今日、長い間続いてきた日本社会の集団・組織における効率や競争を優先させる活動のあり方や、人々の生き方、働き方にも国内外でさまざまな方面から見直しの声が高まっています。

一方、爆発する世界人口や貧困の拡大に象徴される南北格差・環境破壊など、地球規模の問題が深刻化しており、文明社会に生きる私たち一人ひとりの生活の豊かさや、人類の未来設計に対しても問い直しを迫られるような多くの出来事が日々絶え間なく起こっています。

そうした中で、身近な地域の市民ニーズや生

活課題への取り組みをきっかけに、時代の課題を先取りしながら進められてきた市民の自主的活動の自身にも変化が生じており、活動の新たな広がりも見られます。

それらの市民活動の中には、取り組み課題の変化や困難にたじろぎながらも、その解決を目指すして斬新的活動スタイルや組織づくり、他のグループとのネットワークのあり方などを模索しながら、新しい活動や仲間づくりを広げたり、その中で行政や公的機関にも積極的にアプローチして、資金・人材・活動場所等の面で新たな支援策を求め始めているところもふえているのではないかと思います。

そこで、市民も行政・公的機関もここでしば

出席者

山口晴一 神奈川県ボランティア・センター

所長代理

平野嘉昭 (社) 横浜ボランティア協会主

任主事

桜井陽子 横浜女性フォーラム事業グルー

プコーディネーター

矢澤澄子 横浜市立大学商学部教授

らく立ちどまり、多様な市民活動が抱えている課題や市民活動と行政・公的機関との関係や役割分担のあり方などについて、お互いの視点をつき合わせながら考え直してみる時期にきてい

矢澤氏



るのではないのでしょうか。

近年、身近な市民活動の中には、地域の草の根に根つき、それぞれがローカルでヒューマンスケールの実践を大切にしながら、一方ではグローバルな視点への広がりを持った環境保護・海外支援等の市民事業を展開しつつあるものもあります。

これら市民の小さな自発的活動や事業が、この時代の「成長から成熟」への社会変化のうねりを進める力となるためにも、市民の自主的活動と公的機関の新たな共同システムづくりは、重要な課題の一つになっています。

そこできょうは、女性、青少年、福祉などを含む多様な市民活動の流れや新しい動きにもお詳しい三人の方々にお集まりいただきました。

三人の方々はそれぞれお仕事やご自身の活動

を通して、長く身近な地域の自主的な市民活動

にかかわり、それらを支援するためのいろいろな試みをなさってこられました。市民活動の現場に、行政や公的機関とのかかわりから立ち会ってこられた、「臨床の目」でごらんいただき、市民の自主的活動の特徴や新しいうねりについてお話しいただけたらと思います。

また、お話の中で、市民活動をサポートする公的機関の役割や私たちの生き方に関わる市民活動の課題、市民活動と公的機関の望ましい関係の形成などについてもご示唆いただければ幸いです。そして、今後の市民の自主的な活動が、ともに育ち合う「コミュニティの再生」にどうつながるかについても展望していただけたらと思っています。

それでは、まず自己紹介、お仕事の紹介なども含めて、最近の市民活動の動向や取り組み課題の特色についてお話しいただきたいと思えます。

最初に、神奈川県社会福祉協議会のボランティア・センター所長代理、山口さんお願いします。

### ボランティア活動の大きな流れ

山口 神奈川県社会福祉協議会は、社会福祉事業の能率的運営と組織活動を促進し、県民の社

会福祉の向上を図ることを目的とする、社会福祉法人格を有する会員組織の民間団体であり、その一事業所であるボランティア・センターで主にボランティアの発掘とボランティア活動の支援、需給調整等の業務をしております山口です。

まず最初に、ボランティア活動について、これまでの大まかな歴史的流れについてお話ししてみたいと思います。

現在のボランティア活動の源流は、戦後の混乱期に被災孤児に関する問題に立ち上がった青少年の取り組みにあったように思います。この時期の社会福祉政策の主要な課題は貧困、低所得などへの貧しさ対策に終始し、国民の多くの経済生活の不安解消に向けた努力が中心であったように思います。

そして、一九五五年に始まる高度経済成長環境に、雇用機会の拡大、賃金の上昇等により国民の生活水準は高まり、立ち遅れていた社会保障等も整備され始め、豊かな生活が営めるようになってきました。

一九六〇年代は福祉成長の時代ともいえるように、各種の制度の充実が図られたのですが、後半になって、高度経済成長という急激な経済・社会の変動に伴う大きなツケが社会問題として現れてきたのです。つまり経済開発、産業優先

などから生じた公害による自然環境の破壊や、急速な都市化による地域共同意識の破壊などが現れてきたのです。

この時期頃から婦人層の活動が活発化し、女性の目を通して生活に根ざしたさまざまな問題提起が行なわれはじめたのです。

一九七〇年は福祉変化の時代でした。老人の活動が活発化したり、婦人のボランティア活動の芽生えがみられたりした時代であり、七三年は福祉元年といわれた年でした。この時期に年齢的にも量的にもボランティア活動は拡大したわけですが、七三年のオイルショックによる日本経済の大転換は市民生活にも大きな影をおとしました。そして、七〇年代後半になって老人給食サービスや老人ホームでのワークキャンプなどが実施されたり、海外にも目を向けようと、海外支援活動も活発になりました。

一九八〇年代になりますと、国際障害者年を契機に障害者の自立と参加が促進されたり、生活の質を高めるための活動が注目されてきました。

時代が大きく変化し、社会不安が増すといわれるボランティア的活動が盛んになるように思えます。

そうした中で、最近のボランティア活動の特徴としては、まず第一に高齢化による影響がさ

山口氏



さまざまな方面に出はじめてきていることです。

ねたきりのお年寄りへの活動や痴呆のお年寄りへの活動をはじめとした在宅での生活支援や、給食サービス、デイサービスなどの活動への期待が増大する一方で、担い手の高齢化が進行し十分な対応に疑問が生じてきています。

また、元気なお年寄りが社会的かかわりを期待してボランティア活動を志したり、定年後の社会参加の一つの形態としてボランティア活動を選択する熟年企業戦士も現れてきています。

第二に、ストレス社会を反映してか「こころの病気」、即ち精神障害者の増加が社会問題になってきている昨今、これらの人への支援に取り組むボランティアの増加も見られます。この精神障害者へのボランティア活動につきまして、当ボランティア・センターで意図的に一九

八四年から講座を開催し、その裾野拡大を図ってきています。

第三に、九万人を超えるとと言われる外国籍県民への支援活動に取り組むボランティアが目立ちはじめました。言葉の問題による生活のしづらさや学習の障害等は想像に難くなく、それゆえこころの病気になったり、不登校になったりするケースがあるようです。そのようなことのないよう、まだその数は少ないのですが学習指導や通訳としてボランティアが頑張っています。

いま、物が豊かになり生活は便利になりましたが、こころの貧しさが大きな社会問題になっています。こころの豊かさを求め、共に生きる良き隣人としてのボランティア活動が特に必要となってきたのではないかと思います。

矢澤 今、山口さんから戦後の日本のボランティア活動の大きな流れと最近の特徴を伺ったのですが、その辺を受けまして、横浜ボランティア協会のお仕事などもご紹介いただきながら、平野さんお願いします。

ボランティア活動の問い直し気運

平野 私の務めております横浜ボランティア協会は、ボランティア活動を通じて青少年の育成を図っていくという趣旨のもとに、一九七五

年に設立されました民間団体です。こうした青少年の育成を目的にボランティア活動を推進する団体は、全国的に見ても非常に珍しいと思います。

協会の仕事に関しては、後程触れたいと思いますけれども、私自身はボランティア協会が発足して三年目、一九七七年に入りまして、ボランティアを欲する人たちにボランティアを紹介する仕事を主にやっております。

その頃のことを話しますと、当時出されたボランティア関係の資料を見ますと、ボランティア活動には三つの原則があると言っていたのです。無償性、主体性、そして社会性です。それから十五、六年たっているのですが、この定義づけが、現在では崩れ始めているのではないかと思います。無償性の部分に関しては、今も論議がわいています。「主体性」とは何なのかという問い直しも、多くのボランティアたちから出てきています。

代々木に日本青年奉仕協会というボランティア活動の推進を目的とした文部省主管の民間団体があり、その主催で毎年一回、全国ボランティア研究会が行われています。そこでは、地域課題だとか、地球的な規模の課題など、社会のいろいろな課題に対して市民がどう動いているかを積極的にテーマに取り入れてきていま

す。ボランティア活動の領域を広げたという意味では、この全国ボランティア研究会が果たした役割は非常に大きいものがあります。

それから最近のボランティア活動には、それまで取り上げられていなかった課題や地域に発生した新たな課題などに挑戦する先駆的な取り組みも見られます。最近では横浜でも自然保護などの活動が非常に盛んになっています。しかし、そういう方たちにボランティア活動という名称をかぶせることには、まだまだ根強い抵抗感があるようです。その方たちが持っているボランティア活動のイメージは、福祉活動中心の従来からのイメージが非常に強いわけです。

先日も山口さんのところで神奈川県からのボランティア活動研究会をお手伝い致しましたのですが、非常に印象的でしたのは、一緒に企画を練ったボランティアや機関、団体の職員の人たちからボランティア活動の原点を、もう一回ここで確認したいという意見が多数あったことです。

それから、これまではボランティア活動が自己表現的な感覚でとらえられていて、余暇時間に趣味的な活動をするといった感覚のものの中にはあったと思うのですが、最近はそのような活動から、もっと具体的に身近な課題を解決していくんだという、課題解決型への移行が現れ

平野氏



始めているように思えます。

ボランティア活動は、今一番おもしろい時代を迎えていると私は考えます。

矢澤 平野さんから、ボランティア活動の最近の特徴について、お話しいただいたわけですが、桜井さんは横浜女性フォーラムの事業コーディネーターのお仕事等を通してこれまでさまざまな女性の活動を見ていらして、どのように感じてもらえますか。

『女のネットワーク』から見た女性グループの見取り図

桜井 横浜女性フォーラムの桜井です。私のところでは、昨年の十一月に『女のネットワーク』(学陽書房)という本を出しました。こ

の中には全国の六百以上の女性のグループが入っています。

全国的にはもっとたくさんさんのグループがあります。「どう選びましたか」とよくいわれます。(笑)平野さんが今おっしゃられた問題解決型の活動というのでしょうか、身近なところから「えっ、これっておかしんじゃない、何かちょっといっておこうよ」とか「やっておこうよ」という活動を、結果的に拾ったという感じになりました。

この中に取り上げている活動は、一九九〇年代の解釈でいえば、とてもボランティア活動とは言えないわけです。私は、ボランティアという言葉を、もう一回定義し直す必要があると思っています。そういう意味で、今は「市民活動」という言葉を使っておきたいと思っています。

桜井氏



実は、『女のネットワーキング』は一九八七年に初版が出ました。それから四年たって、もう一度調査をやり直して作った本です。その四年間で、女性のグループの見取り図も大分変わってきていますので、そこからお話ししたいと思います。

特徴が七つありまして、一つは、家族制度あるいは戸籍制度への問い直しというのでしょうか、「家庭って何?」「家族って何?」「結婚制度ってこれでいいの?」という問い直しなどから、例えば非嫡出子差別に対する運動をするとか、児童扶養手当についての運動をしていくものが増えてきています。

それから、体の問題と心の問題は、一人の人間の中で、あるいは一人の女性の中で密接にかわり合っている、そこを切り離して考えるべきではないということで、フェミニストセラピーなどのグループがかなり活発になってきた。

労働の面でいえば、現在、理念の上では女と男は平等といわれています。男女雇用機会均等法もできまし、育児休業法もできました。けれども、それでは男も実際に育児休暇を取るのかということまで突き詰めて、職業の上での男女平等ということを実現のものにしていくという動きが大きくなってきた。

地域活動の面では特徴が二つありまして、一

つは、地域活動が無償でやっているのはおかしいということ、ワーカーズ・コレクティブ、あるいは起業、創業といった方向へ踏み出した女性たちが増えてきた。

もう一つは、地域活動、あるいは市民活動の中から、議員を出しているという動きがでてきた。「議員だつて女の仕事じゃない?」という考え方を表現するノウハウを女性たちが手に入れ始めた。それが本になったり、情報になって伝わっていったりしています。

それから、日本の女性のことばかりを考えていてよいのだろうか、というところにもようやく目が行き始めた。しかも、今までは欧米に目が行きがちだったのですけれども、アジアと連帯する活動や、開発途上国の問題に関心を持つグループがでてきた。

また、非常におもしろいと思っっているのですが、けれども、表現の手段が多様になってきた。八七年に初版を出したときには、女性が自分たちの意見とか考え方を外に発表する手段は、ミニコミしかなかったのです。今はビデオを使ったり、自分の体を使ってパフォーマンスをしたり、あるいは映画を撮ったり、楽器を使ったり、芝居をしたりと、表現活動が実に多様になってきた。そういったところが、現在の女性たちの活動の見取り図というか、四年の間に特徴的に出て

きたことではないかと思えます。

一方、そうした作業を通して見えてきた課題は、一つは、地域活動あるいは市民活動をしている女性たちは、仕事につきにくいということです。つまり、地域活動が再就職かという二者択一を迫られている。

もう一つは、志のある活動を長続きさせるためにお金が必要だということです。一昨年アメリカへ行って、市民活動グループに行政、企業、地域がどういうサポートを行っているのかを見てきました。アメリカには「助成財団」というものがあった、そこからお金をもらって市民活動を展開したり、市民活動の中核を担う人たちが食べていける仕組みがあるのです。わずかに口七十万ぐらいの都市サンフランシスコですら、市民活動を行う「ノンプロフィット・オーガニゼーション（NPO≡非営利組織）」で働きたい人たちのための求人情報誌が出ているのです。NPOに労働市場としての一面があるというのは驚きでした。日本でも市民活動で食べられるならば、もっと多様な展開の仕方があると思えます。

それから、市民活動に対する行政の支援の問題もあります。市民の活動には行政の支援を受けやすい活動と、受けにくい活動とがはっきりあるわけです。行政としても、そういう支援を

受けやすい活動だけを相手にする姿勢では、新しい課題に取り組む市民グループへは対応できないと思うのです。横浜女性フォーラムとしても、そういった新しい課題に挑戦する女性グループへどう支援していくかを考えていきたいと思っています。

矢澤 先ほどは平野さんからボランティア活動とか、市民活動が非常に面白い時代になったというご報告をいただき、それを受けて、桜井さんからは、『女のネットワーキング』の調査からこの四年間を見て、市民活動の前身や方向性、あるいは表現手段などが非常に多彩になってきたというお話をいただきました。

その中にはいろいろな課題も出てきているわけで、例えば女性の側から見ると、八〇年代の地域活動では女性、特に子育て後の女性たちが活発であった。それに対して、若者は少し元気がないのではないかという見方もあります。その辺を、平野さんほどのお考えでしょうか。

市民としての主体者を育てる

平野 それは、私にとって非常に大きな課題なのです。私のところで行っている事業に、「中高生サマーアクト」と言って、夏休みに中学生

や高校生にボランティア活動を体験してもらう事業があります。私たちが考えなければいけないのは、こういう活動を通じて彼らに何を伝えるのかということです。

単にボランティア活動を経験させるだけではなく、活動を通じて彼らに社会の一員として、あるいは主体者として、「自分たちの力で社会を変えていくんだ」、「変えられるんだ」という信念をそこで培ってもらわなければならないかと最近考え始めたのです。

具体的な方法論はまだ確立していませんけれど、ボランティア協会では去年からこの事業の中で、地域課題に対する考え方をきちんと持ったグループ、例えば戸塚の「まいおか水と緑の会」、「よこはまかわを考える会」などにお願いをして、中学生や高校生を活動に参加させてもらう試みを行っています。今までは社会福祉施設などで体験する活動が多かったので、おもしろい試みだったと思っています。いろいろな工夫をしながら、来年度もそういったものを考えていきたいと思っています。

矢澤 幅広い市民活動を通して、青少年がどう育っていくのかという、大きなとらえ方の中で事業を進めているということで、平野さんがおっしゃった「市民としての主体者を育てる」という言葉は非常に印象的でした。

先ほど桜井さんから、女性たちの市民活動の最近の特徴の一つとして、地域活動の無償性の問い直しや、女性みずからが地域をベースにして起業、創業していく動きがあるというご紹介をいただいたわけですが、そうした動きを山口さんはどのようにとらえていますか。

ボランティア活動に、大きく揺さぶりがかけられている時代だ

山口 ボランティア活動は、今や福祉だけでなく、教育・医療・環境等というように生活圏全体の領域に広がっています。そんな中で、ボランティア活動の定義には、先ほど平野さんがいわれました無償性・主体性・社会性という三つの外に、先駆性・開拓性という定義もなされていますが、いまその定義にも大きな揺さぶりがかけられ、定義にこだわらない気軽な取り組みも盛んになっています。

無償性の問題につきましては、活動に対する無償性、労働に対する無償性だと私は理解しています。有償ボランティアと言われる活動には、当然のことながらボランティアな精神が背景にあります。しかし有償ボランティアという言葉自体はありえない言葉だと思えます。便宜上の使い分けかもしれませんが、有償福祉サービ

スという表現の方が適当ではないでしょうか。

先程も申し上げましたが、いろいろな福祉サービスの登場と共に、今ボランティア活動に大きく揺さぶりがかけられている時代ではないかと思えます。私が一番危惧することは、ボランティアを単なる人出不足のマンパワーとして捉えてしまうことの危険性です。ボランティア活動の本来の役割を見失う結果になりかねないからです。このごろ行政のさまざまな部署で、いろいろな制度・施策が考えられていますけれど、その中で人手が必要な領域に関するものに必ずといってよいほどボランティアの導入というのが入ってくるのです。

市民参加を考えるときに、自治体との良きパートナーシップを創造していくことが必要と思いますが、本来の参加とは市民が自治体の制度・施策の決定過程の段階に参加することであると思えます。そうすれば、どれほど良いものかできあがるかというも思うのです。

そういう意味でも、先ほど桜井さんがおっしゃられていた議員を出そうという活動は、今後更に必要になっていくと思うし、増えていく欲しい活動です。生活課題の解決に自発的に取り組もうとする延長線上に、自治意識の高まりや「政」への参加があるのは当然だと思うのです。矢澤 「議員を出そう」という市民活動は、今

後の市民活動の一つの方向を示しているわけです。市民の自発的な活動が、地域で、いろいろな取り組みを自分たちで決めていっている。その上で、それぞれの問題、関心から出発した自治意識がベースとなり、政治とか行政に対して発言していきこうという動きにつながっていくわけです。その辺から、行政や公的機関とのかわりも、市民の側から積極的になってきている状況がありまして、それを受けて行政が変わっていく必要もあると思うのです。

そこで少し話を進めて、桜井さんから、「行政が支援しやすい活動だけを相手にしては、新しい市民の活動に対応ができないのではないか」という疑問が投げかけられたわけですが、その辺りを平野さんはいかがお考えでしょうか。

#### 課題の分かち合いが大事

平野 非常に難しい問題だと思います。私たちのところでは、将来的に地域拠点をつくっていくという動きが内部的にありまして、その研究を進める中で、幾つかのグループに経済的支援を行いながら、グループが地域活動や青少年活動を通じて蓄えてきたあらゆる情報をもっています。この支援事業を進める上で、本当の支援というのは、お金だけではないのではない

かという意見も出てきます。日本人というのは、どうしてもお金というものを神聖化する部分もあると思いますが、支援のあり方そのものが問われてきたなという感じをうけました。

それから、私共の協会の目的として、「青少年の健全育成」という言葉がありまして、今までその範疇に入らないといけないというこだわりもあったと思うのですが、ボーダレスの時代と言われる中で、これからは青少年の健全育成の範疇だけで何かをやっていくのではなくて、他の分野のグループとも一緒に課題を担っていく部分が必要だと思っています。そういった課題の分かち合いが大事なのです。

きょうは、ボランティアセンターの方と女性フォーラムの方とお二人見えていますけれども、こういった公的機関の課題の分かち合いも、これから大事になると思います。市民にとっては、横浜ボランティア協会と県のボランティアセンターの違いはよく分からないわけです。何か共通した課題を持ちながら、連携してさまざまな機関が一つの仕事をしていくのも、市民の人たちから求められている部分だろうと思うのです。

支援の方法は施設の役割から考える

山口 支援しやすい活動への支援ということに

関しては、行政にとっては仕方のない部分もあると思います。行政は公平性を尊びます。特定の人だけが利益を受ける活動には、援助しにくい仕組みがあるのです。

もう一点は、市民活動の多くは零細な組織形態をしており、それゆえに先駆性や柔軟性が確保されているのですが、行政が資金的援助を行う場合には、活動をしないで消滅してしまったのでは困る結果となるわけです。

また、経費支援を受けることで本来行政としてなすべきことの肩代わりの活動になってはならないことは当然だと思っています。

行政にも公平性に対する新しい価値観の構築も期待したいのですが・・・。

桜井 フォーラムでも、公平性ということ、いつも偏らないように気をつけているのですが、それでも、偏らないってどういうことかと一方で考えているのです。変動する社会の中であって、それまでの価値観に立って偏らないということですから、もしかしたら現状維持にウェイトがおかれてしまうかもしれない。一歩ここで立ちどまって、一体何が公平なのだろうかと考える必要があると思うのです。

フォーラムではどうしているかと言いますと、「いまの女と男の関係って平等になっていないんじゃない？」というところからの出発ですか

ら、すでに平等だと考えている人からみれば偏りがあるかもしれません。しかし、女性の自立を支援するための建物が建ったわけで、一体そこで何をやるべきなのかということ。女性たちは、男女平等の理念をもう手に入れていて。それは、女子差別撤廃条約からも応援されていますし、よこはま21世紀プランにも書かれています。その理念を具体化するためのシステムの一つが私どもの施設だろうと思うのです。

ですから、フォーラムで展開する事業については、女性問題の視点がきちっと入っていないければならないと思っています。例えば高齢化に対応しての事業をフォーラムで行うのだとすれば、なぜ寝たきりのお年寄りを女性ばかりが見ている、家族全員で見れないのだろうかということが視点になるわけです。

矢沢 今後、市町村レベルで計画的な施策の展開が期待される在宅福祉サービスのネットワークづくりのすき間も、「女性問題の視点」は、市民サイドでもまた行政・公的機関の側でも、きっちり受けとめていく必要がありますね。

外の世界とつながった支援を

桜井 そういった中で、市民活動にどのような支援をしているかということですが、一

つは、市民研究グループ支援をしております。これは一年に五つから七つぐらいのグループに、

お金だけでなく場所もお貸ししています。それから、子どもの職員や職員がネットワークを持っている研究者の方たちにアドバイスをいたいただくというソフトの部分での支援を行っております。

それから、私どもは出口の手当をきちっとした女性施設でありたいと思っています。具体的には、例えばこの本（『女のネットワークキング』）なんかもそうなのです。こうした施設で文章講座の教室を行ったりすると、大抵は「自分史を書きましょう」とか、せいぜいが「ミニコミ紙」づくりで終わってしまうのですけれども、私はこの本づくりが、物を書きたいという人たちの出版業界への一つの足掛かりとなり、ライターとしての第一作目になって欲しいと思っていました。そういうことで、かかわった女性たちのお名前を全部表紙に出しているのです。このように、単に講座を組むのではなくて、それが外の世界とつながっていることを目指した支援の仕方をしたと思っています。

私自身もここに来る前はライターとしてやっておりますし、地域で市民活動などを幾つかやっていました。そういう経験も踏まえて見ますと、横浜市で活動をしている市民グループは、志が豊かで、アイデアもたっぶりあって、だけ

どお金と場所がないというものがたくさんあるのです。

私たちのところは六千平米の建物があって、四十人の職員を抱えているのですけれども、その施設の中で何かをやるのではなくて、外のそういうグループを支援していく、例えばそれはお金かもしれないし、場所の提供かもしれないし、私たちが職員を提供していくようなものになるのかもしれないけれども、そうしたグループに足りないものを出していくことも必要だと思っています。

矢澤 今、行政とか公的機関の支援の仕方というところで、三人の方々から支援に対する視点を話いただきました。

平野さんからは、青少年のいわゆる健全育成というのではなくて、まだ大人になっていない次世代の市民を本当に市民として育てていく視点がこれからは必要だということがありました。山口さんからも、新しい時代のボランティア活動といった場合に、労働力不足のためだけに、市民の活動が利用されるのではないというお話もありました。さらに桜井さんからは、女性の視点、あるいは女性問題解決の切り口というのが女性フォーラムの事業展開には欠かせないんだという話がありました。

そうした視点を踏まえながら、桜井さんから

具体的な事業内容の話もありましたので、続きまして山口さんからボランティアセンター事業の展開につきまして、お話が伺えたらと思います。

ともしび基金による支援と情報提供

山口 財源的支援のことですけれども、私どものところには「ともしび基金」というものがございます。一九七六年の知事の提唱により翌年に基金を設置いたしました。現在基金は十六億円ほどで、その果実が毎年一億円ほどになります。その果実の一部を利用して、住民の共同的生活やボランティア・グループへの経費支援をしています。

一つは在宅福祉活動助成で、ホームヘルプサービスやワーカーズ・コレクティブ、たすけあいの会といった在宅福祉活動への支援で、今年度支援した団体数は二十八団体で八百六十万円ほどの支援でした。

二つ目は、当事者活動助成で、障害を持つ当事者団体や地域作業所への経費支援で、今年度は当事者活動に取り組みむ三十四団体へ四百二十万円、地域作業所への支援は十一作業所に百五十万円をそれぞれ助成しました。

三つ目は、国際的課題への活動助成で、外国

籍県民支援等の国際的課題へ取り組む十二の団体に對して約二百万円を助成しています。

このほか、地域の社会福祉協議会を通じて登録ボランティア・グループ約八百グループに約二千四百万円の活動の助成をし、また当ボランティア・センターに登録のある地域の十六のボランティア・グループへ約百八十万円の活動助成を行っています。

またこのほか、情報の提供ということで年四回発行の機関誌「ボランティア情報神奈川」や学習の機会の提供、フィルムやビデオ・機材の貸出も行っています。

また、一九七七年よりボランティア・グループの動向を三年に一度調査しております。この調査で県内全てのボランティア・グループを把握できているとは言えませんが、各地域の社会福祉協議会や福祉施設、病院、公民館、関係機関等に調査票を送って回答をいただき、それを集計した結果によりますと、一九九〇年のグループ数は二千二十四グループで約十一万五千人の方が活動していることが判明しています。矢澤 平野さんのところでは、いかがでしょうか。

新しい地域施設の発想を

平野 先程もお話しました横浜ボランティア協会のグループ支援事業というのは、将来的に地域拠点をおこすためのデータ調査の一環で行っている非常にこじんまりとしたもので、あえてここでご紹介するほどではありません。

ただ、ボランティア協会は、横浜市の中心部にある本部の外に、横浜市から受託して横浜市青少年育成センター、横浜市野島青少年研修センター、横浜市大倉山記念館という三館の施設の管理・運営を行っております。これから一番大事になってくるのが、こうした地域施設といわれる施設が、どう市民の自発的活動に援助していくかです。

最近桜井さんのところ、女性フォーラムの記事をいろいろな新聞でお見かけしているのですが、けれども、「いいな」と思ったのは、事業が施設の外に飛び出しているのです。例えば、ほかの施設で出張講座をやっているらしいですね。これは従来になかったことで、今まで施設というのは施設の中だけで完結してしまう自己完結型が多かったのです。これからはそうではなくて、地域だとか他の施設などとの関係性をもっと考えなければいけないと思っています。

それから、市民活動を行っている人たちが施設に期待するものは、貸し館としての機能だけではないと思います。もちろんスペースの貸し

出しも大変重要だとは思いますが、それ以外の機能も、もっと考え直していいのではないかと思います。例えば、市民活動の事務局的な機能を地区センターのような地域施設が果たしていく。具体的にいうと、その地域で活動しているグループの郵便ポストやロッカーがそこにあってもよいのではないかと。そうすれば、施設は地域に住む人たちのフランチャイズとなり、我々の施設というようになると思います。

矢澤 今平野さんがおっしゃった施設のあり方について、桜井さんはいかがお考えでしょうか。いろいろな機能が有機的につながった総合的なサポートを

桜井 横浜市には結構施設があり、これからもつくろうとしているわけですが、それが地域の中でどういう役割を果たすべきものなのかというコンセプトを、しっかり持つ必要があると思うのです。

私どもの所は、八八年にオープンしたときに「これは総合施設だ」と言われたのです。私は総合施設というのは、保育室や相談室があったり、体を動かす部屋があったり、講座ができる部屋があったり、図書があったりと、そういう意味で総合施設なのだと簡単に理解していたの

です。

ところが、フォーラムで事業を進めて行くうちに、総合施設というのは、それらいろいろな機能が有機的につながり合って、初めてよさが出るのだと考えるようになったのです。例えば、私どもは「講座ルトラヴァイエ」という再就職講座を行っています。これは二十五日間のプログラムなのですが、参加される方の中には、家族との関係に悩んで再就職を考えている方もいらっしゃると思いますし、講座受講中に仕事と家庭の両立に悩み始める方もいらっしゃいます。そういうときには、下の相談室に行っていたかどうかができるわけです。それから職業情報は図書のところへ行けば手に入ります。

また、講座の初日は、すごく緊張して、堅くなっているわけです。そこで体を動かす部屋のインストラクターを呼んできて、ちょっと体をほぐしてみましようかと話したりするのです。二十五日間の講座に通うだけではなく、フォーラムにあるすべての機能を使い切って卒業して欲しいのです。そういうことができると、初めて総合施設としてのよさが出てくるのだと思うのです。

もちろん施設の規模の問題もありますし、施設の目的もありますから、全ての施設にそういう総合的な取り組みを求めることはできません。

しかし、地域を俯瞰して見たときに、こうした多様な施設が、それぞれの役割や機能を有機的に交換し合っていて、市全体として総合的に市民をサポートできればよいと思います。

矢澤 先ほど平野さんが、公的機関同士が課題を分かち合うという言葉でおっしゃったことと、今の桜井さんのお話は響き合う内容だったと思います。地域に根づいた施設のあり方を考えていく場合に、施設がもつ多面的機能を総合的に使い切るとともに、施設同士の連繋に向けた仕組みづくりが重要になります。例えば福祉面でも今後は市民の利用圏に十分配慮した上で、在宅支援サービスセンターを核としたケアシステムづくりが期待されるわけです。市民にとって施設の機能が総合的に利用できるように仕組みづくりとならんで、今後期待される市民活動のあり方について、何かご意見がございませんでしょうか。

地域から遊離した男性をどうするか

山口 県のボランティア・センターでは各機関の総合的連携に向けて、ボランティア活動推進会議を設け、県内の各機関の情報交換と連絡調整を行っています。

少し先生のご質問からはズレてしまうと思

ますが、どうすれば皆さんの共通利害の中で、自分たちの地域をよくしていくという意識が持てるのかと考えています。

男性の場合、多くの人は朝早くから夜遅くまで会社にいますし、通勤の距離も遠く、必然的に遊びやさまざまな活動は会社の周辺で行い、自分の住む地域での活動につながらない場合が多いように思います。こうした地域社会から遊離した市民たちに、地域住民共通のコンセンサスをつくって、地域を盛り上げていくということ意識を醸成していくことは、非常に難しいことではないのでしょうか。

桜井 女の場合、そこをつくっていくしかないのです。専業主婦だったら二十四時間、共働きをしていたって男の人よりずっと地域での滞在時間が長いわけです。そういう意味では、肝が座っている。例えば女性が結婚して、子供を育てたりしたら、保育園を探さなければならぬし、それこそボランティア・センターみたいなところにSOSを出さなければならぬのです。

だから、男の人たちも生活人としては、そこを覚悟して欲しい。男の人たちも働くという職業の場だけではなくて、暮らしの場にどう力を入れるかということをもっともって考えてもらいたいのです。そこが何とかならない限り、地域の活性化といってもむなしです。

矢澤 このところ、企業の社会貢献とか地域貢献への関心が急速に高まり、地域に根差した活動を行うことが企業にも必要な時代だという動きは出てきていますよね。現実問題として、確かに企業や企業人としての貢献を進めるとい

方向は男の人にとってはやりやすいのかもしれないと感じると、逆にいま桜井さんがおっしゃったように、男性も生活人としては家庭があり、子供がいて、地域というものがあるはずだから、そこに時間なり、エネルギーなり、人間関係なりをもっと密にする発想が出てこないのかという疑問があるわけです。その辺はどうなのでしょう。男と女というか、ジェンダーの問題が絡んできましたけれども。(笑)

平野 実は私は東京から横浜に越してきましたので、地域の中にどうしたら溶け込めるのかと考えたことがあります。例えばお祭りなどにも自分から積極的に参加してみようかなと。最近フリーマーケットなどがはやってますね。しかし、このように地域で行われるもので、新しい住民が気軽に参加できるものはそれほど多くないのです。だから、この辺のノウハウを具体的に開発していかないと、男性の参加は難しいと思います。

### 男性も地域や家庭で自立を

桜井 よくいわれるのですけれど、女性の問題は裏返せば男性の問題で、女性が自立できないのは、男性たちが地域や家庭の生活面で自立が得にくいことの裏返しなのです。

周りの男性たちを見てみると、時短になったとしても、「じゃ、地域で何をやるの?」というろろしてしまうような気がします。会社では同僚が、地域に帰ったら妻とか子供がいなくてどこへも行けない。一人遊びができない、個の生活人としてのイメージもわからない、そのあたりが課題だろうと思います。

平野 そういう意味でも、さっき若い人たちに対して「市民としての主体者を育てる」といったのです。今は家庭が子供たちにとって居心地のいい場になり過ぎていて、なかなか自立できない状況があると言われています。子供たちが、社会に対する目を養い、自分たちで社会をつくっていくのだという精神を持たない限り、本当の意味での市民社会はできていかないと思います。

それから、「何か変だな」ということを、きちっと口に出していくというのも市民の活動の中で重要なものだと思うのです。「ボランティア活動をしています」「いいことですね」という形で終わらせないで、「ここがおかしいんですよ。ですから私は活動をしているのですよ」という、活動の目的性や課題性をはっきりと自

覚していくような活動の進め方が重要になってくると思います。そういう部分で、我々が何をできるかがこれから問われていくような気がしているのです。

### 仕事と市民活動は両立できる

平野 それと、実はさっきから気になったのでご意見をお聞きしたかったのですが、働くかボランティア活動をするかの二者択一になっているというお話がありましたね。

いつかもある保育グループを訪問しているお話を聞いたところ、会員を募るための研究会を企画したら、ボランティア活動をやりたいという志望者がいっぱい希望してきたというのです。その中には保育ということでお金が得られるのではないかという方や、ボランティア活動がしたいのだという方など、いろいろな動機をもった方がいらっちゃった。そこにも、お金かボランティア活動かという二者択一の部分がやはりあったのですね。

でもその話を聞いていた時、ある方が「私たちの活動は、働きながらもできるはずなのよ」と言われたのです。年間の活動としては、本場にローテーションを組めば二回か三回ぐらいの活動なので、両立は十分可能なのだということ。

やはり市民活動というのは、あくまでも労働と両立できるものという考え方をしないといかないと感じています。

**山口** ボランティア活動を特別なこととして、それだけを抜き出して考えるのではなく、自分のライフ・サイクルの中に位置付けて、生活の質を高める意識の中で考えていくと、「オン・オフ」ではないと思います。

活動に対する必要経費を、どこから捻出することにはなるのですが。

**桜井** ボランティアの人たちがたくさん集まってやるけれども、そのボランティアのローテーションを組んだり、張りついて年間のプログラムをつくる人たちは有償というか、それが仕事のわけですから、仕事として位置づけて、そして周囲に共働きでも手が出せるボランティアを抱えるというのでしょうか、そういうように仕事の部分と自発的にやる部分をもう少しはつきりさせていく必要があると思う。今は、それをあいまにして、安く上げているという感じがします。

市民活動をやっている、事務局がもし食べられたとしても、ボランティアがなくなるということはないのです。そうしたときに初めてボランティアというか、無償で、自発的な活動が可能になっていくと私は思うのです。

**矢澤** アメリカなんかでそういう考え方が伝統的にあると思うのです。ボランティアというのは時間もお金も自分持ち、それを出していくことが本場のボランティアだという考え方ですね。働きながら、市民としても積極的に何か自分のできる社会や地域への貢献を実行していく、あるいは身近な問題解決に少しでも助力していくというのは非常に大事な部分で、それを生かす仕組みづくりが公的機関にも求められる。

**山口** アメリカではきちんと制度があって、税制面でも日本とは違い優遇措置があるので、当たり前のこととして財政的な支援が行われているのですね。

それに行政に対しても、さまざまなことを求めたり、提言したりしているようです。日本では、とかくお金をもらおうと、しばらくは何も言えないといった意識があるようですね。

**桜井** でもアメリカ型に全部変えるのがいいかどうかというのは全然別問題で、日本の今の社会の中で、どういうように資金調達などを考えていくかということだと思います。

それができて、初めて真の意味でのボランティア活動ができる。そうすると、働いている男の人でもボランティアに参加するようになる。働いていてもボランティアができるだけおかしいのですよ。女性だって、共働きでボランティア

ができなければおかしいのですよ。今は専業主婦が地域にいるお年寄りかというところがありますでしょう。だから、やはりボランティアとしてはそこを目指したいと思いますね。

#### 企業の拘束をへらして地域貢献を

**矢澤** 最近は「企業市民」という言葉もあります。海外からも指摘されていますように、これまで日本の企業には、そういう視点がほとんどなかった。金もうけが中心になる、あるいは物をつくるということに関しての豊かな発想はあっても、社会や地域の一員として企業も責任を果たしていくという発想や実践はかなり立ち遅れています。その辺を基本的に考え直すことが「地域を活性化する」ということにもつながるわけです。現在、地域や社会の一員として企業が行える部分については新しい仕組みが徐々に取り組まれ始めています。

しかし、そこには組織として、あるいは企業体としての限界もあるわけで、企業マン・ウーマンを拘束している部分をゆるめて、地域に貢献していくという方向への発想転換も求められるわけです。一人ひとりの市民が、それぞれの個性や興味に従って動けるように保証することが必要だと思いますね。

平野 今、先生がおっしゃったことに賛成です。というのは、企業が従業員をボランティアとして派遣することも悪いことではないのですけれど、それは企業活動の延長の部分で活動しているものであって、本来その人の持っている自発性や主体性が本当に保証されるかどうか疑問な部分もあるわけです。

ですから、むしろ企業が拘束をしている時間などを減らしてもらって、個人の自由な時間を保証してもらうことで、企業市民としての役割を果たしていただいた方が将来的には大事だということになります。

桜井 市民活動には、経済性を追求する企業にはできない、あるいは公平性を旨とする行政にもできない部分ができるということがあるので。

### 市民活動は新しい人間関係の場

桜井 市民活動の有効性ということで付け加えたいのですが、新しい人間関係づくりの場というのでしょうか、これまでは家庭の中の人間関係、あるいは血縁、会社でいえば社縁などという人間関係があったのですが、そういうしがらみがないところで、「これがやりたい。これって発じゃない？」という共通項で集い合う

というか、仲間づくりができる場だと思うのです。女性が個として受け入れられる場所が今の社会に少ないものですから、個人の実力を発揮できる魅力というのはすごく大きいと思うのです。

それを男性について考えると、男性が地域活動に入っていたときに、個としての自分をどこまで出せるかが課題なのです。

平野 それに関連して、もう一つ付け加えますと、市民活動の場は、今桜井さんがいわれましてように個を発揮することができる場でもあるし、「いやしの場」にもなっているのです。それは子供だけではなくて、男性にとっても女性にとってもそうだろうと思います。

山口 具体的な事例としては、今まで企業の管理者として日本の経済を支えてきた人が定年を迎え、今度は地域に目を下ろしたところ、つながりが何もなくあったことに気づき、地域社会へのつながりを求めてボランティア・センターを訪れた例があります。

それまでは判を押すだけ、全て命令という形で職務をしてきた人が、実際に地域の障害者の支援というところで買物の手伝いをするうちに、価値観もだいぶ変わり、生活の質がよくなった。「知らなかったこと、知らずに済んでいたこと、気づかなかったことの多さに驚かされた」と

いきいきとした表情で語る熟年男性に心強いものを感じたこともあります。

こうした出会いや、「気づき」を大切にこれらを広めていくためにも、私たちがいろいろな情報を、必要としている人のもとへ的確に流していく必要を痛感しています。

矢澤 在宅福祉のホームヘルプ活動など、地域で広がりを見せる助け合い事業の場合も、「隣人」として他者の自立を助け、他者を「いやす」ことを通して自らの「いやしの場」を得るという人間相互の本来の営みの共有が感じられますね。

ということ、最後のところで三人のご意見がかみ合っていて、これからの市民活動に関しても、共通の方向性や具体的なイメージが出てきたように思います。

きょうの座談会は、ボランティア活動についての固定観念を越えて、社会の一員として、それぞれの市民が生き生きと生きるために、個性を持った人生を送り、毎日の生活を続けていくために、誰もが自発的に参加できる共通の時間であり、場でもありえる市民活動が、これからどうあるべきか、新しい動きなどもご紹介いただきたながらお話しいただきました。大変示唆に富むお話だったと思います。

一方、公的な機関とか、行政の、市民活動と

のかかわり方には通常何か無機的な感じもあるわけですが、行政や公的機関の市民活動への理解や支援の質を高めていくには、実際には一人ひとりのスタッフの市民活動に対する視点や思いの深さが大きな力になることを、三人のお話

を伺いながら改めて感じたわけです。

そういう意味では、新しい地域づくりという面でも、行政・公的機関や施設の果たす役割、あるいはそれらが持っている情報や多面的機能をもっと地域なり、ほかの施設、機関等とも

共有しながらやっていけば、いろいろなことができると思うのです。その辺でお話があったことは、大変参考になりました。どうもありがとうございました。